



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	85,071	8.9	3,255	19.5	3,187	18.8	2,250	35.9
28年2月期第3四半期	78,153	9.6	2,723	7.9	2,683	9.5	1,655	11.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	114.95	114.65
28年2月期第3四半期	91.98	91.74

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	56,501	25,226	44.6
28年2月期	51,578	19,461	37.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期25,180百万円 28年2月期19,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00
29年2月期	—	10.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 28年2月期の期末配当金12円には、記念配当金2円が含まれております。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,900	5.6	4,390	5.8	4,319	5.6	2,789	5.7	142.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期3Q	19,864,600株	28年2月期	18,144,000株
29年2月期3Q	140,227株	28年2月期	140,227株
29年2月期3Q	19,577,169株	28年2月期3Q	18,003,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続きましたが、中国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙、為替相場の動向及び消費税引上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、平成28年5月の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション導入に関する決議をいたしました。該当取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲の向上を目的としております。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、生活必需品を中心に構成したロングランセールやハロカ(電子マネー機能付きポイントカード)の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成28年8月には、産学連携の取り組みによる栄養バランス弁当のリニューアルも実施いたしました。

店舗開発面におきましては、平成28年4月に兵庫県姫路市に東姫路店、5月に同市に広畑店、10月に徳島県徳島市に住吉店及び11月に同県小松島市に江田店を、いずれも売場面積600坪型24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県23店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県4店舗、兵庫県4店舗の合計73店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成28年6月に岡山県岡山市の津高店、7月に広島県府中市の高木店及び岡山県倉敷市の広江店を当社の新しいタイプの600坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。また、一部店舗で、レイアウト変更を中心とした小改装を行い販売力の強化に取り組みました。一方で、昨年度より実験開始した自動発注を全店普及に向け拡大し、欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、店頭で回収したエコキャップ収益の寄付、レジ袋の収益による車椅子の寄贈及び5つのフードバンク事業運営団体へ商品の提供等を実施いたしました。また、地域の子供たちを対象にした「第5回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」や「ハローズ夏休み食育体験工場見学」を開催いたしました。更に、11月には、徳島県鳴門市と「災害時等における支援協力に関する協定」を締結いたしました。

資本政策面におきましては、平成28年3月及び4月に、店舗新設の設備投資資金に充当するため、新株式発行(一般募集及び第三者割当)を行いました。本資金調達を通じ、新規出店を着実に進めるとともに、自己資本の拡充による財務基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は850億71百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は32億55百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は31億87百万円(前年同期比18.8%増)、四半期純利益は22億50百万円(前年同期比35.9%増)となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、32億82百万円増加し380億93百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加6億67百万円、未払費用の増加3億37百万円があったことなどにより、4億73百万円増加し138億85百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少15億71百万円等により、13億15百万円減少し173億89百万円となりました。

純資産の部においては、増資に伴う資本金の増加19億46百万円及び資本剰余金の増加19億46百万円等により、57億64百万円増加し252億26百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年9月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202	5,251
売掛金	102	201
商品	2,495	2,777
貯蔵品	2	3
その他	1,921	1,722
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,724	9,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,944	36,211
減価償却累計額	△12,626	△13,648
建物及び構築物(純額)	21,317	22,562
土地	10,481	12,285
その他	7,173	7,949
減価償却累計額	△4,162	△4,704
その他(純額)	3,011	3,244
有形固定資産合計	34,810	38,093
無形固定資産		
その他	729	819
無形固定資産合計	729	819
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,993	2,106
建設協力金	595	543
長期前払費用	3,929	3,985
その他	794	996
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,313	7,632
固定資産合計	42,854	46,545
資産合計	51,578	56,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,572	6,240
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,042
リース債務	294	372
未払金	956	933
未払費用	888	1,225
前受金	307	263
未払法人税等	1,001	339
ポイント引当金	378	410
その他	840	1,058
流動負債合計	13,412	13,885
固定負債		
長期借入金	12,375	10,803
リース債務	1,048	1,178
退職給付引当金	461	501
役員退職慰労引当金	323	—
資産除去債務	994	1,059
預り建設協力金	1,405	1,342
長期預り敷金保証金	1,537	1,543
長期前受収益	556	591
その他	2	367
固定負債合計	18,704	17,389
負債合計	32,116	31,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	3,114
資本剰余金	1,110	3,057
利益剰余金	17,365	19,202
自己株式	△194	△194
株主資本合計	19,450	25,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	11	45
純資産合計	19,461	25,226
負債純資産合計	51,578	56,501

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	76,154	82,960
売上原価	57,546	62,460
売上総利益	18,607	20,499
営業収入	1,999	2,110
営業総利益	20,606	22,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	742	745
消耗品費	826	922
給料及び賞与	7,179	7,766
株式報酬費用	8	34
退職給付費用	33	45
役員退職慰労引当金繰入額	15	5
法定福利及び厚生費	877	989
地代家賃	2,100	2,305
賃借料	145	193
水道光熱費	1,518	1,527
修繕費	298	350
減価償却費	1,627	1,839
租税公課	416	434
その他	2,094	2,194
販売費及び一般管理費合計	17,883	19,355
営業利益	2,723	3,255
営業外収益		
受取利息	11	10
仕入割引	31	27
その他	69	60
営業外収益合計	111	98
営業外費用		
支払利息	146	141
株式交付費	—	20
その他	5	3
営業外費用合計	151	166
経常利益	2,683	3,187
特別利益		
賃貸借契約解約益	2	3
固定資産売却益	—	37
収用補償金	—	181
特別利益合計	2	221
特別損失		
固定資産除却損	0	45
固定資産売却損	1	—
減損損失	13	—
特別損失合計	14	45
税引前四半期純利益	2,670	3,363
法人税等	1,014	1,113
四半期純利益	1,655	2,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月22日を払込期日とする公募増資により普通株式1,565,300株及び同年4月19日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式155,300株を発行しました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ19億46百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が31億14百万円、資本剰余金が30億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。